

✠ 世界と繋がるネットの明暗 ✠

先端技術研究機関の米国高等研究計画局「DARPA」が一般公募で資金提供活動の一環として始めたARPANETがインターネットの起源だったが、DARPAが米国国防省の傘下であったため、“インターネット”が軍事技術として誕生したという認識が広がった(図1)。

ARPANETは、核戦争が起きても接続可能なシステムが目的であったが、その後民間でも利用されるようになり1969年に運用、インターネットの発展に繋がった(図2)。

日本では、1990年代以降、インターネットを介して情報収集や交流が急速に拡大し、ネットワーク上での商品入手が簡単にできるようになった。

その後、2000年代後半からSNS(社会網サービス)やYouTubeなど多様なコンテンツが登場し、現在ではスマホやタブレットの普及によって、いつでもどこでもインターネットに接続でき、ネットによるサービスの利用が可能になった。

SNSの起源は1997年に発表されたSixDegreesであるがその後、Facebookなどが登場、急速に普及した(図3)。

FacebookはZuckerbergによって、当初はハーバード大学生のコミュニケーションツールだったが、一般向けに公開された(図4)。

Twitter(現X)は2006年に発表され、140文字以内の短いメッセージのため人気がある。SNSの普及により情報の共有や交流が容易になり、世界中の人々と繋がることができるようになった。

Microsoft Bingは、マイクロソフトが提供するSNSで検索効率を高めるため、AI(人工知能)技術が導入され、ユーザーに最適な検索結果が提供される。

Bingは検索結果の質を向上させるだけでなく、ユーザーが検索した情報に適切な種々の関連情報を会話形式で答えてくれる。

SNSは現在、重要なコミュニケーションツールの1つと位置付けられ、その利用人口は年々増加しておりVR(仮想現実)やAR(拡張現実)を活用し、今後も益々、普及・拡大するに違いない(図5)。

インターネットもSNSも日々、進化している反面、“SNS疲れ”も指摘されている(図6)。

“SNS疲れ”とは、SNS上に投稿された他人の様子を見て自分自身と比較することで、精神的に疲れてしまう現象を指す。

また、ネット企業はネットの閲覧履歴や年齢・性別・住まいなどの個人情報を利用して、大量に広告を送信してくるため、SNS疲れを助長させている。



図1. 米国高等研究計画局「DARPA」

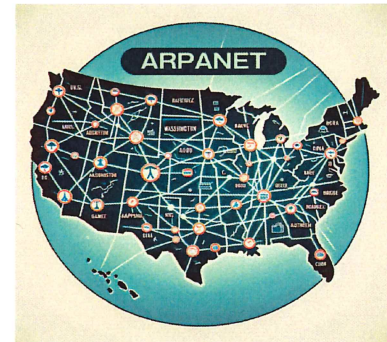


図2. ARPANET



図3. SixDegrees



図4. Facebook



図5. VR機能・AR機能

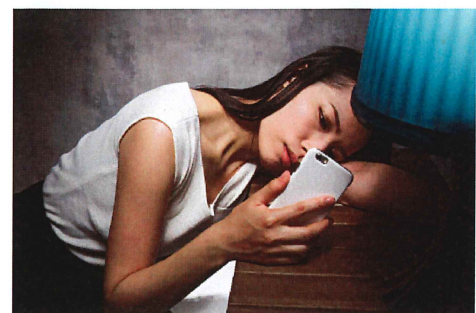


図6. SNS疲れ

我々は、インターネットやSNSの利用によって個人の情報を吸い上げられ、他人との比較に常に晒される社会で生きているのである(図7)。

それなのに、なぜ人はSNSに投稿するのか?その理由の1つが“他者承認欲求”であり、多くの人が他人から認められたいという心理が強く、投稿による“いいね”の評価で、自分の存在や行動が認められたと感じ、満足感が得られるのである(図8)。

「バズる」とは、“人や物事に注目が集中する現象”であるが、「ネット炎上」は、“批判や誹謗中傷というネガティブな意見の集中現象”であり、ネット上で起きる現象という点で共通しているが、“バズる”は肯定的であるのに対し、“ネット炎上”は批判的である(図9)。

ネット炎上が起きる要因として、①ネット上に人が集まりやすく、②匿名性が高く、③異なる見解が排除された閉鎖領域であることが挙げられる。

ネット炎上は、少数の見解が過大評価され、大多数の意見であるかのように勘違いされやすい。

インターネットの登場により、世界中の人々が自由に発言できることによって、社会はよくなるとバラ色の未来を描き、過度な希望を抱き過ぎてきたが、国家政権にとって不都合な情報アクセス・発信できないように規制する国家も出現し、政権批判や不都合な事実を封じ込むため、“テロ対策”という大義名分を正当化し堂々と規制できるようになってきている。

望ましい社会かどうかは言うまでもないが、治安と秩序を維持したい国家政権とネット情報をビジネスに利用する利害が一致すれば、選択の余地はない。

既に世界は、“ハッキング”が横行し、情報操作による“ニセ情報”や“デマ”“なりすまし”などが活立しており、世論の誘導や敵対勢力の攪乱を狙う「情報戦」だけでなく、マスメディアを通じて、自らの主張に都合のいい事項を強調し、都合の悪い事項を隠蔽・捏造だと強調して、その事項が世の中の主流であるように主張する「プロパガンダ」の流布に加え、SNSなどで刺激的な情報発信を繰返し、人の脳に直接働きかけて洗脳し、対立を煽って社会を弱体化させる「認知戦」が行われている(図10)。

世界を繋ぎ、開かれた未来をつくるインターネットやSNSの技術は、人々の想いとは裏腹に世界を収監監視するための最も有効な手段となっていることを人類は認識する必要がある(図11)。

社会が情報化するにつれ、情報の価値が認識され情報の監視が積極的になり、権力組織による個人行動の監視化は益々、加速されるであろう。

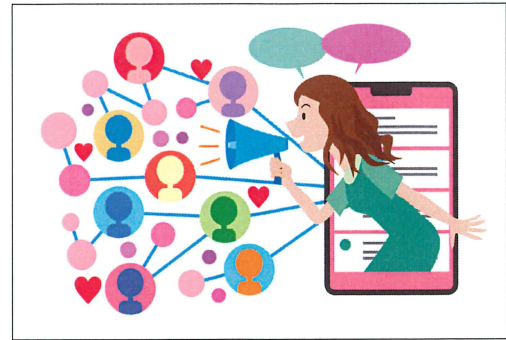


図7. SNS 情報の拡散



図8. “いいね”による満足感



図9. ネット炎上

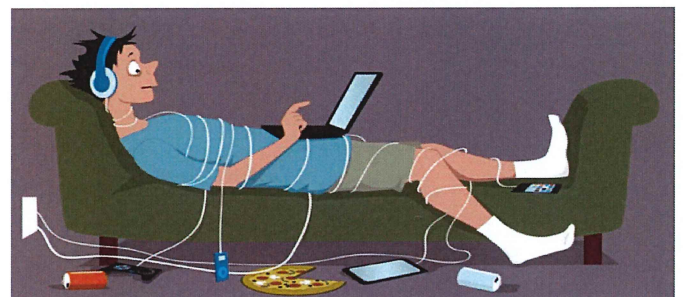


図10. ネットによる認知戦



図11. スマホによる収監監視